平成18年度各会計決算を認定

歳出総額760億1,585万9千円

平成18年度各会計決算については、10人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置。9月20日から3日間にわたり慎重な審査が行われ、本会議最終日の審議の結果、各会計決算とも認定されました。

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会の委員は、次のとおりです。

委員長	野口　義雄
副委員長	小倉　妙子
委員	
鶴岡　潔	内田　陽一
中井　洋子	中村　利久
舩橋　繁雄	小俣　文宣
石原　義雄	松本　睦男

反対討論

■一般会計

歳入では、市債は前年度と比較し五億六三五〇万円、十四・八六％増となり、平成十八年度末残高は四二六億七一七〇万五千円、一世帯当たり七四万五九七〇円の借金となっている。三位一体の改革が進められ地方交付税が大幅に削減されているときに、政府の言いなりに事業を進め市債をふやすべきではない。むだな公共事業を見直し、市民の暮らしをしっかり守るべきときであり、市債を急増させる財政運営に反対する。

歳出の**総務費**では、市長交際費は、支出目的や支出先を公表すべきである。また、だれもが市長と意見交換ができるタウンミーティング等を取り入れるなどの真の市民参加を図る姿勢がないことに反対する。

民生費では、難病療養見舞金はぜんそくの対象を重度のみとしたことで、九〇〇人の減となったが、慢性疾患であることを考慮した市独自策がなく不満である。男女共同参画の研修に年二回二人の参加だけでは、複雑化した事例や制度改正に対応できないため反対する。

衛生費では、子供の医療費助成制度は中学校卒業まで助成している自治体もある中、野田市はおくれており、せめて就学前までの助成制度を確立すべきである。また、指定ごみ袋への記名は、一定の効果を上げたことでやめるべきであり、市のプライバシー侵害に対する認識に異議を唱える。

農林水産業費では、ブランド米として地元産米をつくろうとするのであれば、カドミウム汚染の影響を地元が心配していることに対し、検査結果を公表し理解を得るような取り組みが必要であり、市民と良好な関係をつくろうとしない市の姿勢に反対する。

土木費では、野田市駅西土地区画整理事業は国庫補助金を返還する事態となった。これを機に鉄道高架事業の推進を減速させ、土木偏重となっている野田市の財政運営のバランスをとるべきである。

教育費では、学校の耐震補強事業は一校ごとに診断・設計・工事と完成するまでに時間がかかり過ぎる。子供の安全を最優先した早期完了を目指す取り組みでなかったことに反対する。移動図書館が廃止され、その分の利用者が減っている。高齢者や関宿地域の利用者は予約サービスなどでは補えないことは明らかであり、異議を唱える。

■国民健康保険特別会計

だれもが安心して病院に行けるように国に対して、国庫負担を元に戻し、制度の改善を働きかけるのと同時に、市としても、独自の減免制度を確立すべきであり反対する。

■介護保険特別会計

保険料が見直され、被保険者の負担がふえたにもかかわらず、介護を必要とする利用者へのサービスカットが進められている。負担だけがふえてサービスが抑制される介護保険制度に納得できず反対する。

■次木親野井特定土地区画

現地視察（清水公園駅自由通路　東口）

整理事業特別会計

一般会計から、総額十二億七五〇〇万円もなし崩し的に繰り入れするのは問題である。また、市民に状況の説明責任を果たしていないので反対である。

賛成討論

■一般会計

歳入では、市税等の不納欠損額については特別滞納整理班に加え、新たに任期付職員六名の採用や差し押さえ物件をインターネット公売するなどの税徴収強化策により、前年度と比較して七七〇五万二九五八円の減となっている。また、市債は発行限度額を設定する方針を堅持し、プライマリーバランスを黒字にすることで将来債務の縮減を担保している点を評価する。

歳出の**総務費**では、地方自治法の改正により指定管理者制度が創設されたことに伴い、十四の公共施設に指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上と経費の縮減が図られている。また、各自治会にとって活動の拠点となる会館建設の貴重な財源である自治会集会施設整備事業補助が継続され、今後の補助金交付も示されていることを高く評価する。さらに、安心・安全なまちづくりに向けて、市内十六カ所に防犯組合支部を組織し、市内全域で自主防犯パトロール活動が展開されているとともに、防犯活動の拠点として市営交番「まめばん」を設置し、青色回転灯搭載車両によるパトロール等を行っていることを評価する。

民生費では、住宅困窮者民間賃貸住宅居住支援事業でひとり親家庭、DV（ドメスティック・バイオレンス）被害女性、高齢者世帯及び障害者世帯に民間賃貸住宅への入居及び居住の継続を支援している。また、みずき学童保育所を移転新築し、入所児童の過密化を解消している。

衛生費では、ごみの不法投棄防止のため市内十二カ所に監視カメラを設置し、コンピューターと接続したシステムにより二十四時間監視している。

農林水産業費では、江川地区の自然環境保護対策基本計画を踏まえ、自然と共生する農業を実践する農業生産法人設立のため出資している。農道整備では、今上地先の幹線農道舗装整備により環境改善が図られている。

土木費では、合併特例債を生かし、江戸川左岸連絡道路、市道九三四一七号線であるいちいのホール前道路、船形吉春線を初めとする生活道路等整備事業を着実に実施している。また、合併関連事業として梅郷駅及び清水公園駅東口開設事業、七光台駅東西連絡通路整備事業を初め、都市計画道路次木古布内線整備事業、川間駅北口歩道整備事業は市民生活に有効な事業であり評価する。

教育費では、中学校のアスベスト除去工事などの教育環境整備事業を継続実施するとともに、新教育システム開発プログラム事業を行っている。また、継続費として、南部地区スポーツ広場整備事業、関宿あおぞら広場の整備を行い利用者の利便の向上を図っている。

■各特別会計

それぞれ目的に沿った適切な予算執行がなされているものと認められるが、国民健康保険、下水道事業、老人保健、介護保険の各特別会計は、不納欠損額や収入未済額が多く、引き続き収納率向上に一層の努力を要望し賛成する。

■水道事業会計

安定した水道事業がなされていることを評価する。

審査風景

平成18年度各会計決算の状況　（千円）

区分		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		44,092,107	42,786,312
特別会計	国民健康保険	14,441,886	14,312,044
	下水道事業	3,787,460	3,728,472
	老人保健	9,412,103	9,401,819
	用地取得	112,710	50,740
	介護保険	5,308,141	5,270,504
	次木親野井特定土地区画整理事業	467,100	465,968
合計		77,621,507	76,015,859